

Nishimatsu 気候関連情報2023



2023年6月

世界はいま、気候変動の影響によって災害級と言える異常気象が各所で顕在化し、人類を含む全ての生き物の生存基盤を揺るがしています。世界のCO₂排出量は増え続け“気候の時限爆弾は刻々と進んでいる”状態といわれています。西松建設は、事業活動の推進において気候変動の対応が重要な経営課題のひとつであると認識し、TCFD※の提言に則り、気候変動が財務に与える『リスク・機会』の分析や、将来に向けた対応策を経営戦略に織り込んでおります。今後も、事業活動を通じて気候変動に関連する社会課題の解決に貢献し、さらなる企業価値の向上を目指し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えていく所存です。

※ TCFD:気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)。G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により設立された気候関連財務情報の開示に関するタスクフォースで、企業等に対し、気候変動が及ぼす財務インパクトを把握し、開示することを推奨している。



監督レベル 気候関連課題に関する取締役会の監督

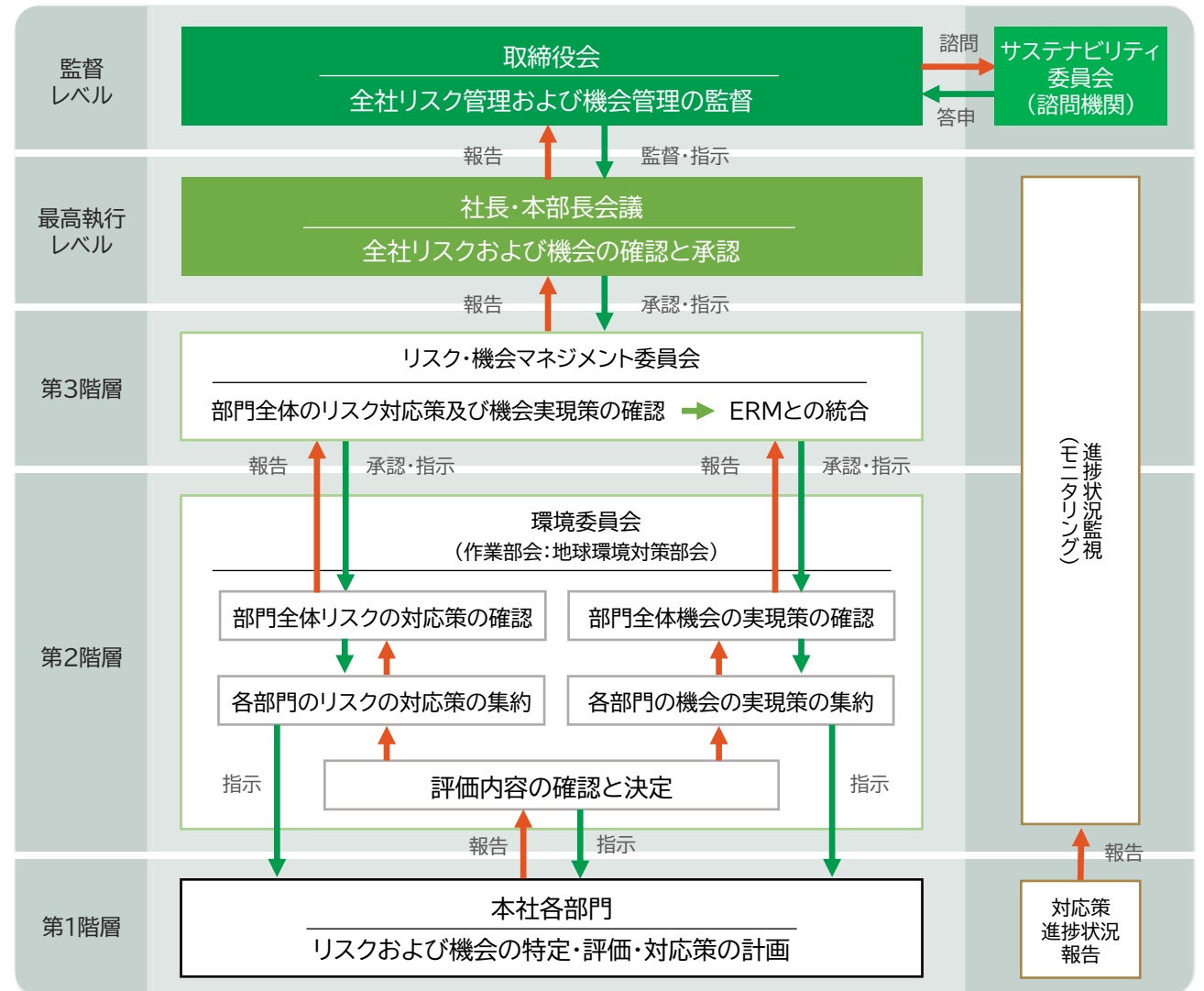
当社は、気候関連リスクを回避・低減・移転し、また気候関連機会を実現するための戦略を重要な経営課題と位置づけ、企業として適切に対応することで持続的な成長につながると考えています。そのため「取締役会」は、気候関連課題に関する「社長・本部長会議」からの報告内容を審議し、気候関連リスクおよび機会に係る具体的対応策、目標管理について監督します。

最高執行レベル 気候関連課題に関する社長・本部長会議による意思決定

「社長・本部長会議」は、気候関連課題に関し「リスク・機会マネジメント委員会」からの報告を受け、気候関連リスクおよび機会に係る具体的対応策、目標管理について最高執行レベルの責任として意思決定（確認、承認）を行い、年2回の頻度で取締役会に報告します。

第1階層～第3階層 気候関連リスクおよび機会の特定、評価、管理プロセス

「本社各部門」は各部門における気候関連リスクおよび機会を特定し“発生可能性”、“量的影響度”、“質的影響度”の3つの尺度で評価するとともに、“リスク対応策”および“機会実現策”の策定、実施を行い、「環境委員会」に報告します。「環境委員会」は本社各部門における気候関連課題を再評価、対応策の確認を行い「リスク・機会マネジメント委員会」に報告します。全社リスク管理(ERM)を行う「リスク・機会マネジメント委員会」において気候関連リスクと機会はERMに統合され、「社長・本部長会議」に報告されます。



採用シナリオおよび分析対象、時間軸

当社は、脱炭素社会への移行に伴い不確実性の高い将来を見据え、どのようなビジネス上の課題が顕在し得るかについて、産業革命以前と比較した気温上昇1.5℃と4℃のそれぞれの世界観においてTCFDが提言するシナリオ分析を行いました。シナリオ分析は、当社の主軸の事業である「建設事業」のほか、「アセットバリューアッド事業」、「地域環境ソリューション事業」を対象としており、これには協力会社や材料調達を含めたサプライチェーン全体を考慮しています。

また、気候関連リスクは長期間にわたり影響を与える可能性があるため、中期経営計画の年限にあたる2025年度までを「短期」、2026年度～2030年度までの期間を「中期」、2031年度以降を「長期」と設定しました。

気温上昇推定値	採用シナリオ	想定した環境	対象事業	分析時間軸(年度)
1.5℃	【移行】IEA※1 NZE※2	世界の平均気温を産業革命以前の水準から1.5℃で安定させるための道筋を示す。 クリーンエネルギー政策と投資が急増し、先進国は他国に先駆けて正味ゼロに到達するシナリオ。	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設事業(国内土木・建築、国際) ● アセットバリューアッド事業 ● 地域環境ソリューション事業 	短期:2020～2025 中期:2026～2030 長期:2031～2050
	【物理】SSP※3 1-2.6	持続可能な発展の下で、産業革命以前の水準から温度上昇を2℃未満に抑える気候政策を導入。 21世紀後半にCO2排出正味ゼロの見込み。低位安定化シナリオ。		
4℃	【移行】IEA STEPS※4	現段階で各国が表明済みの具体的政策を反映したシナリオ。 温度上昇が2℃を超える前提。		
	【物理】SSP5-8.5	化石燃料依存型の発展の下で、気候政策を導入しない高位参照シナリオ。		

※1 IEA:(International Energy Agency)国際エネルギー機関

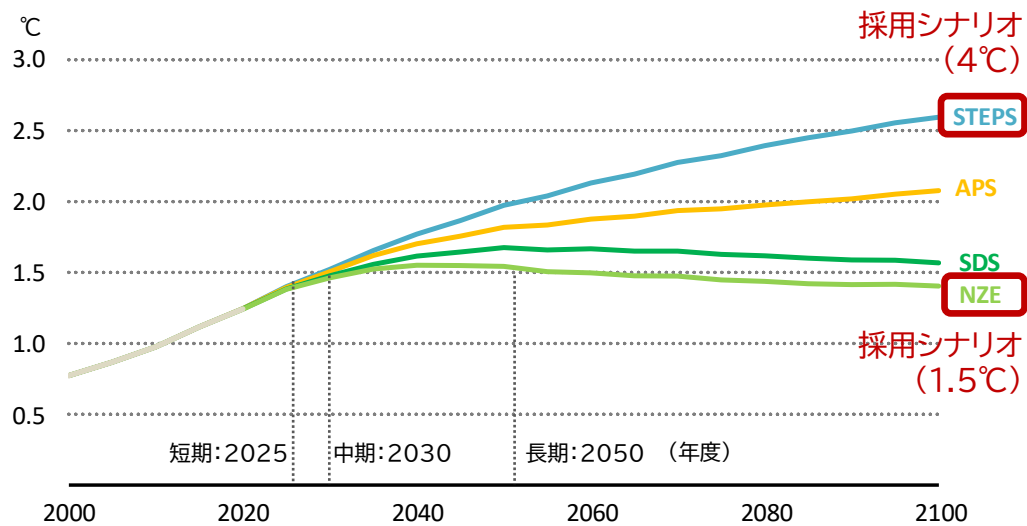
※2 NZE:(Net Zero Emissions by 2050 Scenario)ネットゼロ排出シナリオ

※3 SSP:(Shared Socioeconomic Pathways)共通社会経済経路

※4 STEPS:(Stated Policies Scenario)公表政策シナリオ

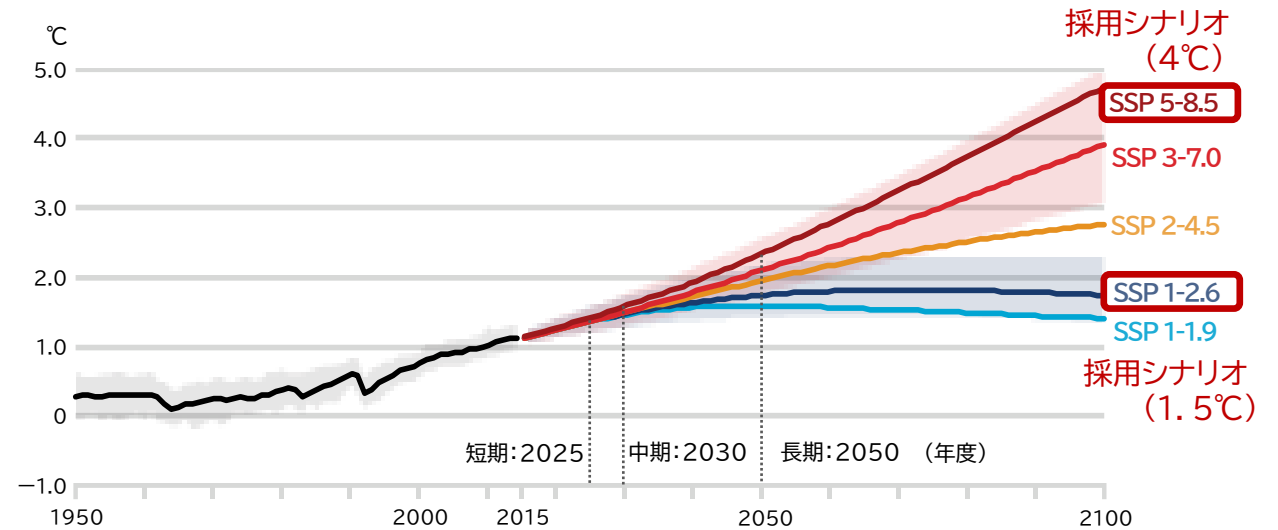
(参考)各シナリオにおける世界平均気温の変化

■ IEAにおける移行シナリオ別の世界平均気温の変化



出典:International Energy Agency「World Energy Outlook 2021」

■ IPCC※第6次評価報告書における物理シナリオ別の世界平均気温の変化



出典:IPCC第6次評価報告書 図 SPM.8 (a) 1850~1900年を基準とした世界平均気温の変化

※IPCC: 国連気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)。人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として1988年に設立。同組織が提供する温度上昇シナリオを含む評価報告書等の情報は、TCFDにおけるシナリオ分析において広く採用されている。

気候関連のリスク

リスク分類		リスク内容	影響を受ける期間	該当シナリオ
移行リスク	法規制	炭素税の導入(コスト増加)	中/長	1.5℃
	技術	木造高層建築トレンドへの技術対応の遅れ(売上減少)	中/長	1.5℃
		気温上昇に起因する労働力減少 →プレキャスト化への対応遅れ(売上減少)	中/長	1.5℃/4℃
物理リスク	慢性リスク	気温上昇に起因する労働生産性低下 →工期の長期化に伴う売上機会の損失(売上減少)	中/長	1.5℃/4℃
		気温上昇に起因する労働生産性低下 →工事原価の上昇(コスト増加)	中/長	4℃

気候関連の機会

機会分類	機会内容	影響を受ける期間	該当シナリオ
資源効率	保有不動産における脱炭素ニーズ(省エネ化・ZEB化・再エネ化)への対応(売上増加)	短/中/長	1.5℃
	建物のZEB化ニーズの高まり(売上増加)	中/長	1.5℃/4℃
製品およびサービス	再生可能エネルギー関連工事の拡大(売上増加)	中/長	1.5℃
	創エネ関連事業(太陽光、小水力、木質バイオマス、地熱、バイオガス)の需要増加(売上増加)	短/中/長	1.5℃
	脱炭素関連まちづくり事業(スマートグリッド・蓄電関連技術)の需要増加(売上増加)	中/長	1.5℃
強靭性 (レジリエンス)	激甚化する自然災害に対する迅速な復旧対応(売上増加)	短/中/長	1.5℃/4℃
	防災、減災関連工事の増加(売上増加)	中/長	1.5℃/4℃

【分析時間軸(年度)】
 短期:2020~2025
 中期:2026~2030
 長期:2031~2050

<ウォーターフォールグラフを用いたインパクト評価>

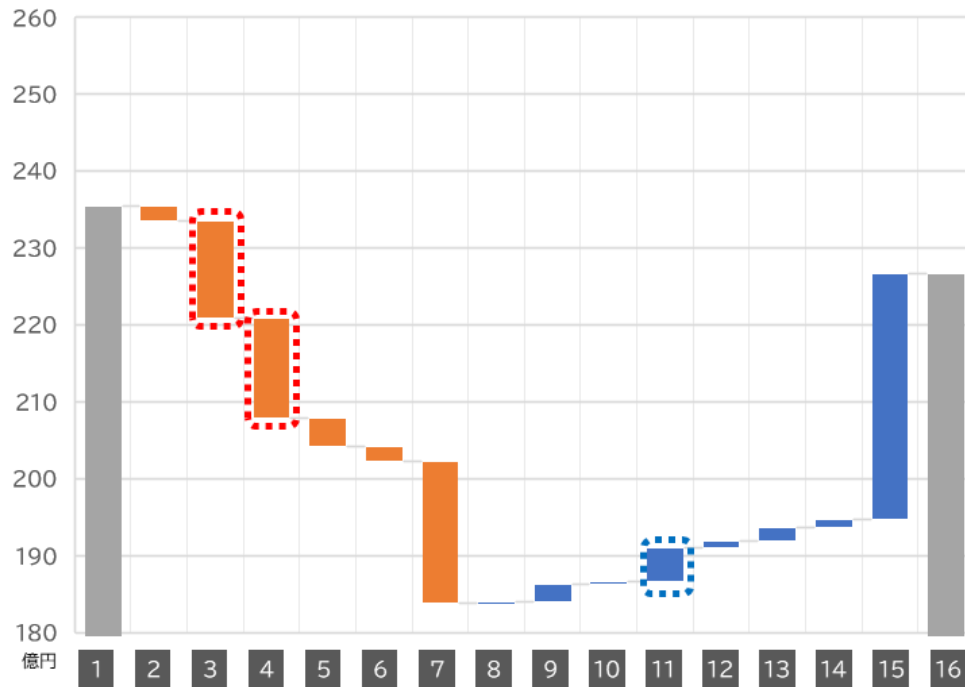
2021年度の営業利益をインパクト評価の基点とし、2030年度及び2050年度時点における気候関連リスクおよび機会の要素による影響額の増減を表しています。

2030年

分析結果概要

【リスク】 木造高層建築への対応遅れによる売上損失、炭素税導入による事業コスト増加の影響が大きい。(3・4)

【機 会】 建物のZEB化ニーズの高まりにより売上機会の拡大が見込める。(11)



- 1 2021年営業利益
- 2 労働生産性低下による機会損失
- 3 木造高層建築への対応遅れ
- 4 炭素税導入
- 5 環境配慮型コンクリート開発遅れ
- 6 プレキャスト化への対応遅れ
- 7 対応コスト
- 8 保有不動産の脱炭素ニーズへの対応
- 9 創エネ関連事業の拡大
- 10 脱炭素関連まちづくり事業の拡大
- 11 建物のZEB化ニーズの高まり
- 12 自然災害復旧対応
- 13 再エネ関連工事の拡大
- 14 防災・減災工事対応
- 15 リスク対策による回復
- 16 2030年、2050年営業利益

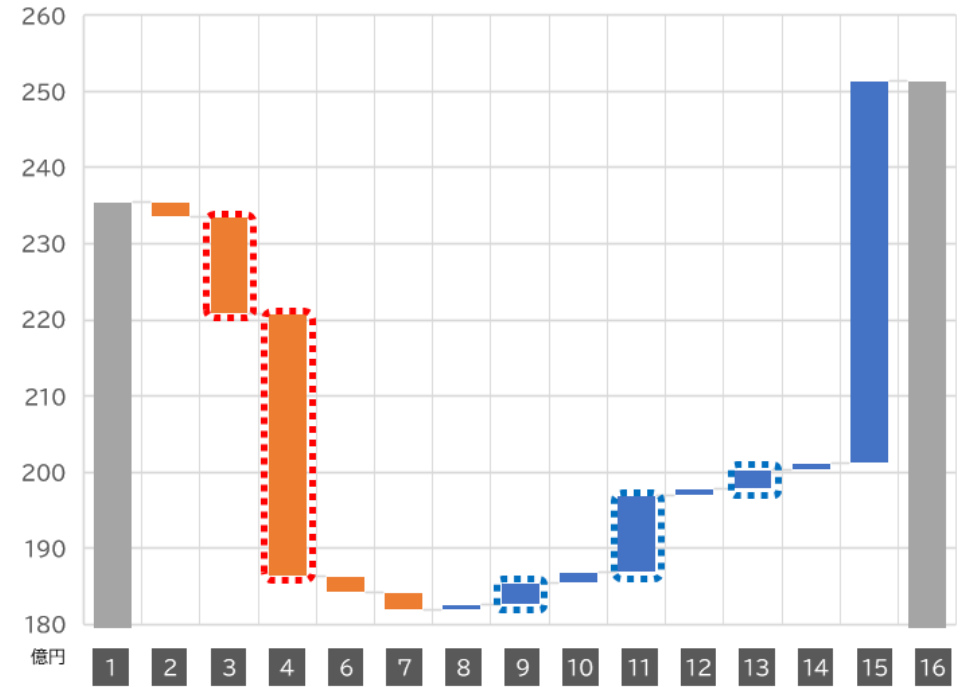
2050年

分析結果概要

【リスク】 炭素税導入による事業コスト増加の影響が非常に大きく、木造高層建築への対応遅れによる売上損失の影響額がこれに次ぐ。(3・4)

【機 会】 建物のZEB化ニーズの高まりにより売上機会の拡大が見込める。(11)

【機 会】 再エネ関連工事や創エネ関連事業の機会拡大の影響も比較的大きい。(9・13)



<ウォーターフォールグラフを用いたインパクト評価>

2021年度の営業利益をインパクト評価の基点とし、2030年度及び2050年度時点における気候関連リスクおよび機会の要素による影響額の増減を表しています。

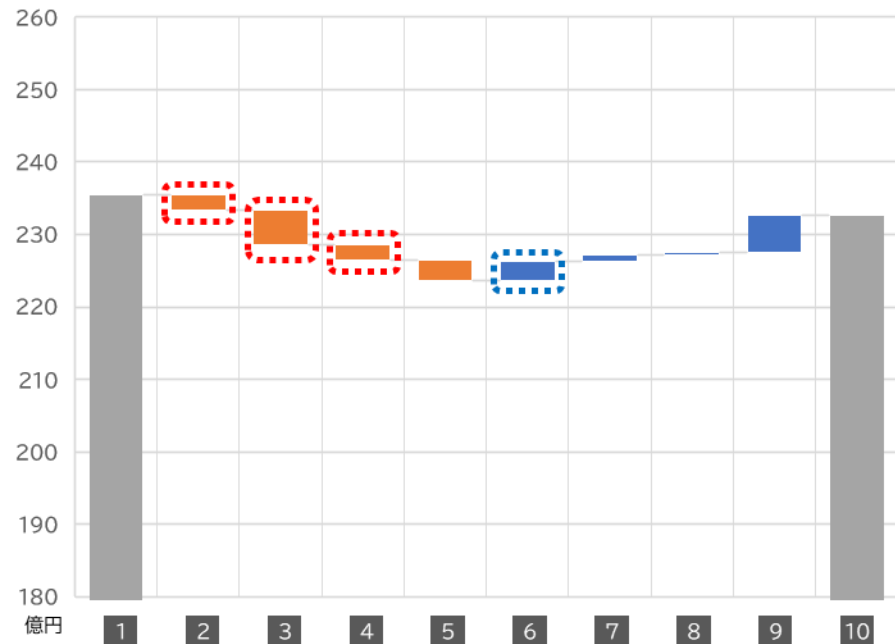
2030年

分析結果概要

【リスク】 気温上昇に伴う労働生産性低下による工事原価上昇の影響が比較的大きい。
(3)

【リスク】 気温上昇に伴う労働生産性低下及びプレキャスト化への対応遅れによる売上損失は、上記に次いで影響額が大きい。(2・4)

【機 会】 防災・減災工事による社会機能維持への貢献によって機会の獲得が見込める。
(6)



- 1 2021年営業利益
- 2 労働生産性低下による機会損失
- 3 労働生産性低下による工事原価上昇
- 4 プレキャスト化への対応遅れ
- 5 対応コスト
- 6 防災・減災工事対応
- 7 自然災害復旧対応
- 8 建物のZEB化ニーズの高まり
- 9 リスク対策による回復
- 10 2030年、2050年営業利益

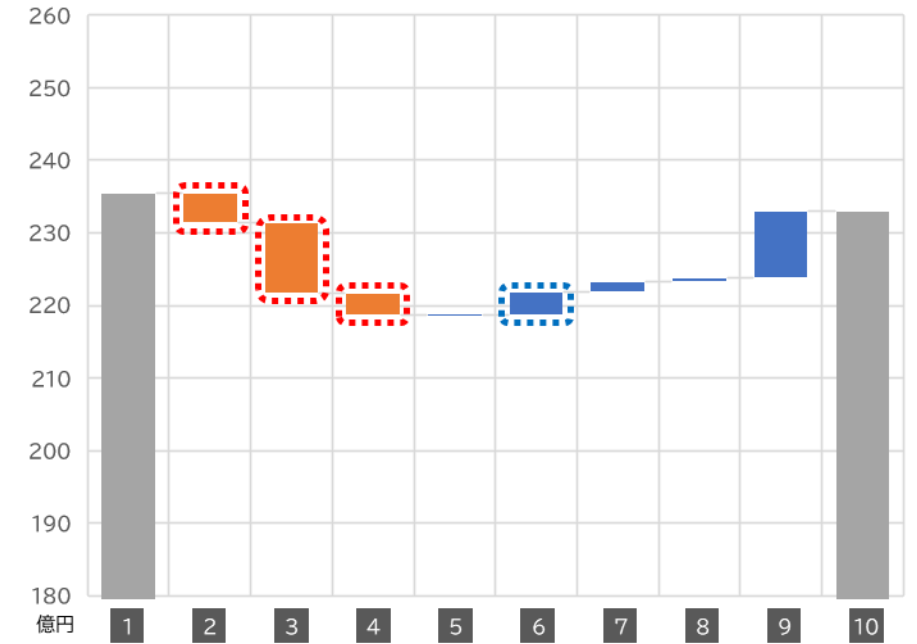
2050年

分析結果概要

【リスク】 気温上昇に伴う労働生産性低下による工事原価上昇の影響が顕著である。
(3)

【リスク】 気温上昇に伴う労働生産性低下及びプレキャスト化への対応遅れによる売上損失は、上記に次いで影響額が大きい。(2・4)

【機 会】 防災・減災工事による社会機能維持への貢献によって機会の獲得が見込める。
(6)



当社は、気候関連の事業インパクトへの対応策を定め、西松-Vision2030、中期経営計画2025にも掲げています。

事業インパクトへの対応策と西松-Vision2030・中期経営計画2025との関連

【西松-Vision2030・中期経営計画2025】

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/1820/ir-material-for-fiscal-ym3/131751/00.pdf>

	事業への影響	対応策	財務インパクト		西松-Vision2030・中期経営計画2025との関連
			1.5℃	4℃	
建設事業	木造高層建築への技術対応の遅れによる売上機会の損失	<ul style="list-style-type: none"> 木質耐火技術取得 木造建築実用化取組み(小・中規模→高層建築) 	▼▼▼	▼▼▼	先駆的建設技術の獲得:木造建築技術
	気温上昇に起因する労働生産性低下に伴う売上機会の損失	<ul style="list-style-type: none"> 施工ロボット技術開発、試行 トンネル無人化、省人化施工技術開発 	—	▼▼▼	<ul style="list-style-type: none"> 建設事業の生産性向上:トンネル施工自動化、建設RX(ロボット変革) DXを活用した「スマート現場」の推進
	気温上昇に起因する労働生産性低下に伴う工事原価の上昇		▼▼	—	
	気温上昇による労働力減少に備えたプレキャスト化対応の遅れによる売上機会の損失	<ul style="list-style-type: none"> 大型プレキャスト技術開発 施工実績積み上げ、受注拡大 	▼▼	▼▼▼	床版取替の技術開発の推進
	建物のZEB化ニーズの高まりによる売上増加	<ul style="list-style-type: none"> 自社施設でのZEB化実証実験 ▲75%省エネの実証化施設を設計・建設・運用 	▲▲▲	▲	建設物の高付加価値化:ZEB・ZEH
	再生可能エネルギー関連工事の売上増加	<ul style="list-style-type: none"> 風力発電工事への取組み 	▲▲▲	—	洋上風力発電工事への参画
	激甚化する自然災害に対する迅速な復旧対応による売上増加	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時即応体制の構築 協会社連携による緊急資機材、労働力の調達力強化 無人化施工技術の応用による施工技術の実装 	▲	▲▲	—
	防災、減災関連工事による売上増加	<ul style="list-style-type: none"> シールド工法による雨水幹線築造をはじめとする防災・減災に関する工事の施工能力を維持向上 	▲	▲▲▲	—

リスク：▼(小)・▼▼(中)・▼▼▼(大)
機会：▲(小)・▲▲(中)・▲▲▲(大)

当社は、気候関連の事業インパクトへの対応策を定め、西松-Vision2030、中期経営計画2025にも掲げています。

事業インパクトへの対応策と西松-Vision2030・中期経営計画2025との関連

【西松-Vision2030・中期経営計画2025】

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/1820/ir-material-for-fiscal-ym3/131751/00.pdf>

	事業への影響	対応策	財務インパクト		西松-Vision2030・中期経営計画2025との関連
			1.5℃	4℃	
アセット バリューアッド事業	保有不動産における脱炭素ニーズ(省エネ化・ZEB化・再エネ化)への対応による売上増加	<ul style="list-style-type: none"> 新築物件のZEB化・省エネ化推進 既存保有物件への省エネ化投資と資産入替 再エネ電力メニューの積極活用 	▲	—	<ul style="list-style-type: none"> 保有物件:省エネ推進(設備更新)、再エネ化推進 新規物件:「ZEB Ready 標準仕様化」推進
地域環境 ソリューション事業	創エネ関連事業の売上増加	<ul style="list-style-type: none"> 創エネ事業の推進 	▲▲▲	—	PPA事業、発電事業(小水力、地熱、木質バイオマス等)
	脱炭素関連まちづくり事業(スマートグリッド・蓄電関連技術)の売上増加	<ul style="list-style-type: none"> 連携先自治体とのEMS案件具体化と蓄電池の実証実験 	▲▲	—	複数の地方自治体と包括連携協定事業展開
全社	炭素税の導入による事業コスト増加	<ul style="list-style-type: none"> 施工時のCO₂削減技術の導入、開発 再エネ電力、脱炭素燃料の導入推進 	▼▼▼	—	ZERO30ロードマップ

リスク：▼(小)・▼▼(中)・▼▼▼(大)
機会：▲(小)・▲▲(中)・▲▲▲(大)

シナリオ分析結果の概要と対応策

<1.5℃シナリオ分析結果>

炭素税導入による事業コストの増加リスクが2050年時点で非常に大きく、木造高層建築への対応遅れによる売上損失がこれに次いで影響が大きいことが分かりました。一方、機会はZEB建築のニーズによる売上拡大とともに、2050年時点では再エネ・創エネ関連事業の機会による影響も比較的大きくなると試算されました。

<対応策>

炭素税導入のリスク対応策としては、2030年までにスコープ1+2の削減目標を掲げるとともに、木造建築については木質耐火技術の取得および小・中規模から高層建築への木造建築実用化に取り組みます。

再エネ・創エネ関連事業の機会実現策としては、設計建物の75%省エネを達成するためのZEB化実証実験、洋上風力発電工事への参画、太陽光・小水力・バイオマス・地熱等の発電事業などの創エネ事業推進に取り組みます。

最終的な試算では、2030年時点はリスク対応コストの影響で営業利益は2021年と比較してやや減少するものの、2050年時点では増加する結果となりました。

<4℃シナリオ分析結果>

気温上昇に伴う労働生産性低下は、当社にとって売上とコストの両面に大きな影響をもたらす、2050年はより顕著になることが分かりました。一方で、防災・減災工事は、当社の本業を通じた社会貢献であり、4℃世界においては最も大きな影響をもたらす機会であることを再認識しました。

<対応策>

労働生産性低下のリスク対応策としては、トンネル施工自動化、建設RX(ロボット変革)、大型プレキャスト技術といった、現場での人的工数を削減可能な技術開発に取り組みます。

防災・減災工事の機会実現策としては、シールド工法による雨水幹線築造など防災・減災工事に関する施工能力の維持向上に取り組みます。

最終的な試算では、リスクインパクトを吸収するまでには及ばなかったものの、2050年時点の営業利益は2021年と比較して僅かな減少にとどまる結果となりました。

上記の分析結果から、2050年にかけて世界が1.5℃あるいは4℃の気候変動シナリオのいずれにおいても、当社の事業は継続可能であり、気候変動に対し強靱性(レジリエンス)を有していることが確認されました。

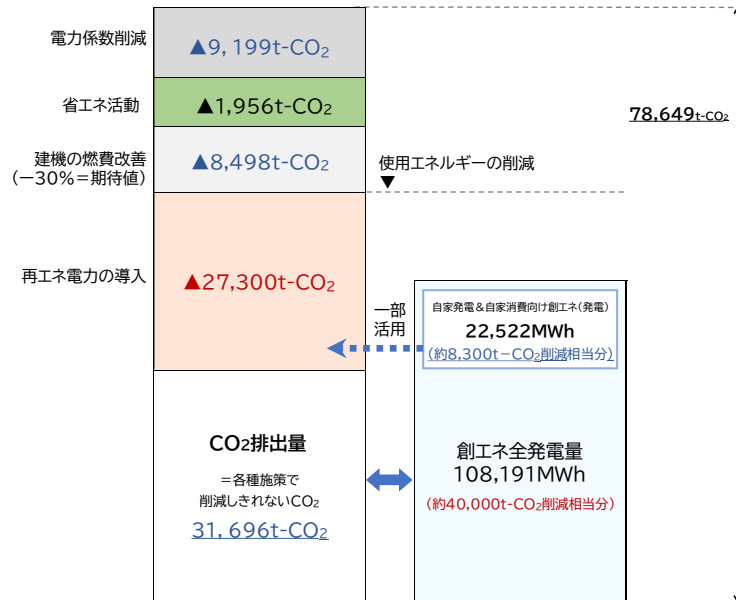
今後もシナリオ分析の検証を通して物理的リスク、移行リスクを把握し、適切に対応いたします。
また事業機会を特定し戦略的に取り組むことで機会の最大化に努めてまいります。

ZERO30ロードマップ2023

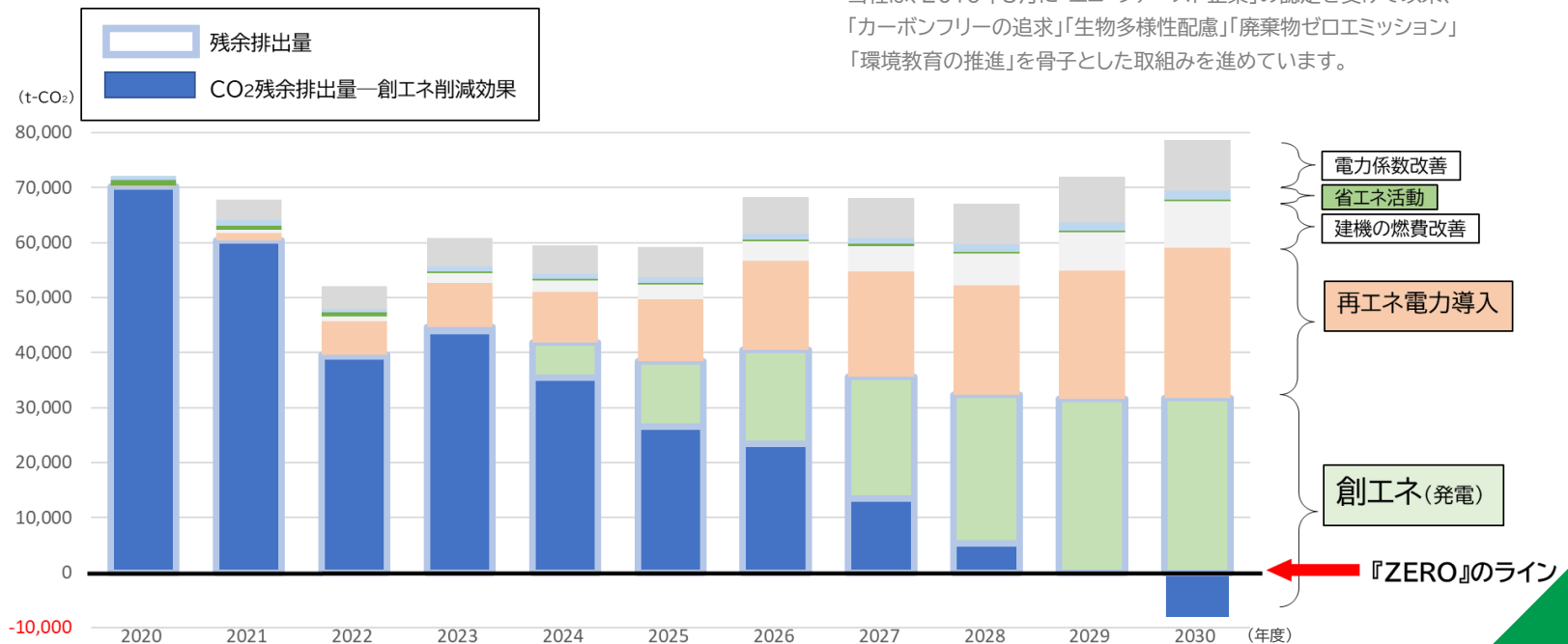
当社は、2019年6月に「エコ・ファーストの約束」※を更新した際にも、「脱炭素」を重要な経営課題として捉えており、これまで2030年を年限としたCO₂排出量削減の具体的な活動の道筋であるロードマップを定め、2021年より活動を推進してきましたが、この度これを刷新し『ZERO30ロードマップ2023』を策定しました。このロードマップは、当社のあらゆる事業活動から排出されるCO₂を対象とし、スコープ3の目標を新たに加えたものです。CO₂排出量削減のレベルについては、スコープ1+2、およびスコープ3も、実質的な国際基準であるSBT1.5℃認定を視野に入れたより野心的なものとしています。

また当社はCO₂排出量削減に加え、脱炭素社会の形成に貢献すべく再生可能エネルギー事業による発電(創エネ)を順次行っております。当社のスコープ1+2の残余排出量を上回るグリーンエネルギーを社会に提供する計画となっており、2030年までの早い時期に『残余排出量ー創エネによる削減効果』がZEROになることを目指しています。

■2030年のCO₂排出量と創エネ発電量

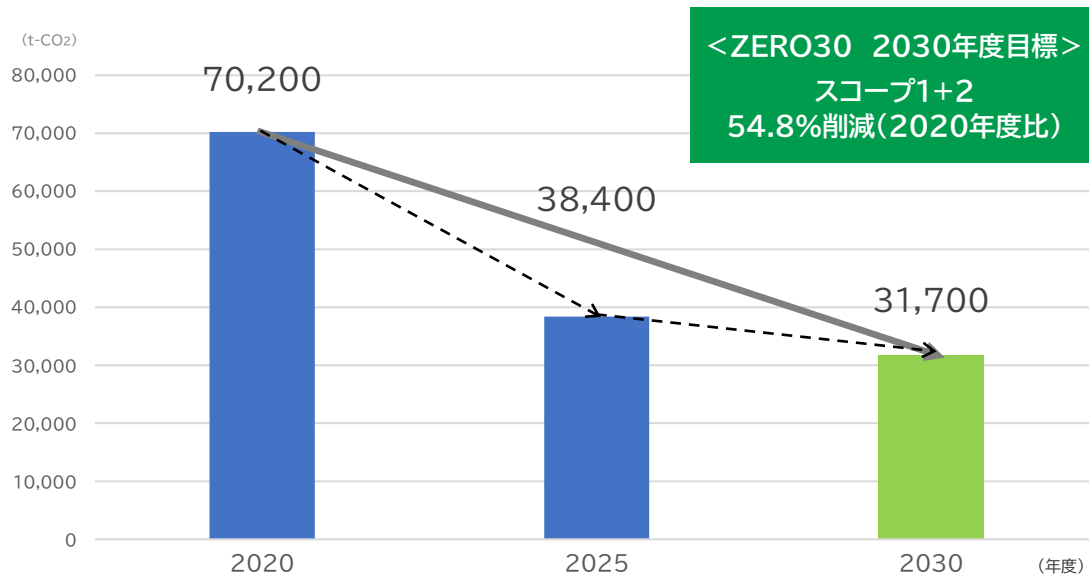


■CO₂残余排出量と創エネ削減効果による『ZERO』の姿



※ エコファーストの約束: エコファースト制度は、環境の分野において「先進的、独自的でかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業(業界における環境先進企業)であることを、環境大臣が認定する制度。当社は、2016年3月に「エコ・ファースト企業」の認定を受けて以来、「カーボンフリーの追求」「生物多様性配慮」「廃棄物ゼロエミッション」「環境教育の推進」を骨子とした取組みを進めています。

スコープ1+2 削減計画



CO₂排出量削減

●省エネ(スコープ1)

2030年目標: 1,956 t-CO₂
 2025年目標: 1,221 t-CO₂
 2020年実績: 1,718 t-CO₂

●再エネ電力導入(スコープ2)

2030年目標: 導入率 77%
 2025年目標: 導入率 35%
 2020年実績: 導入率 0.4%

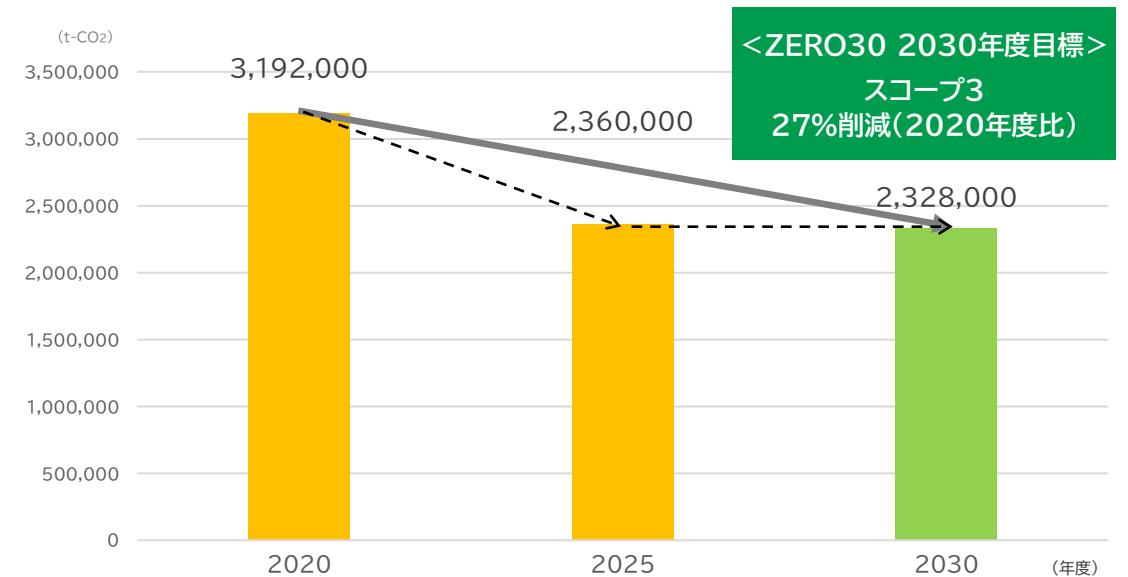
削減効果

●再エネ事業による発電

2030年目標: 108,000 MWh
 (▲40,000 t-CO₂相当)
 2025年目標: 28,500 MWh
 (▲11,800 t-CO₂相当)

2020年実績: 0 MWh
 残余排出量を上回る創エネを行い
 脱炭素社会の形成に貢献します

スコープ3(カテゴリー11) 削減計画



●ZEB設計の推進(設計BEI=1次エネルギー消費率の改善)

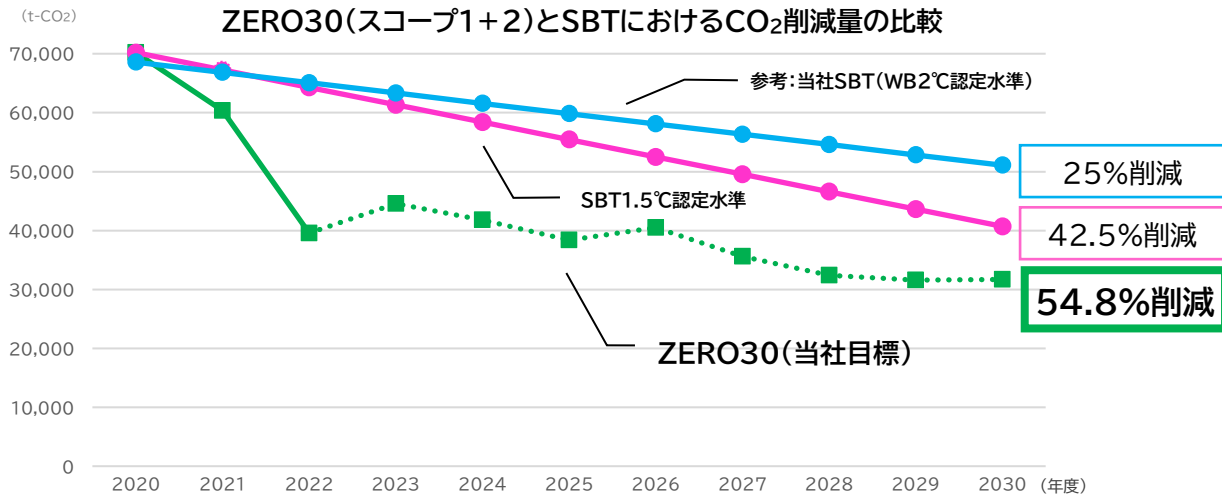
2030年目標: 当社設計物件平均で事務所0.25、住宅0.7、病院0.8、それ以外の用途0.5
 ※原則、ZEB Readyレベルの環境配慮設計を推進

<カテゴリー11について>

建物の使用段階は、建物のライフサイクルにおいて最も多くのエネルギーを使用しています。当社のスコープ1、2、3のサプライチェーン排出量においても、「竣工引渡し建物の運用段階におけるエネルギー使用に伴うCO₂排出量(スコープ3カテゴリー11)」が最も大きな割合を占めています。

当社では、この建物の運用時におけるエネルギー消費の削減手段として、ZEBを推進しています。価値ある建造物を多く社会に提供するため、建物の省エネルギー化や再生可能エネルギーを利用する技術開発等に今後も積極的に取り組んでまいります。

ZERO30(スコープ1+2、スコープ3)とSBT※の比較

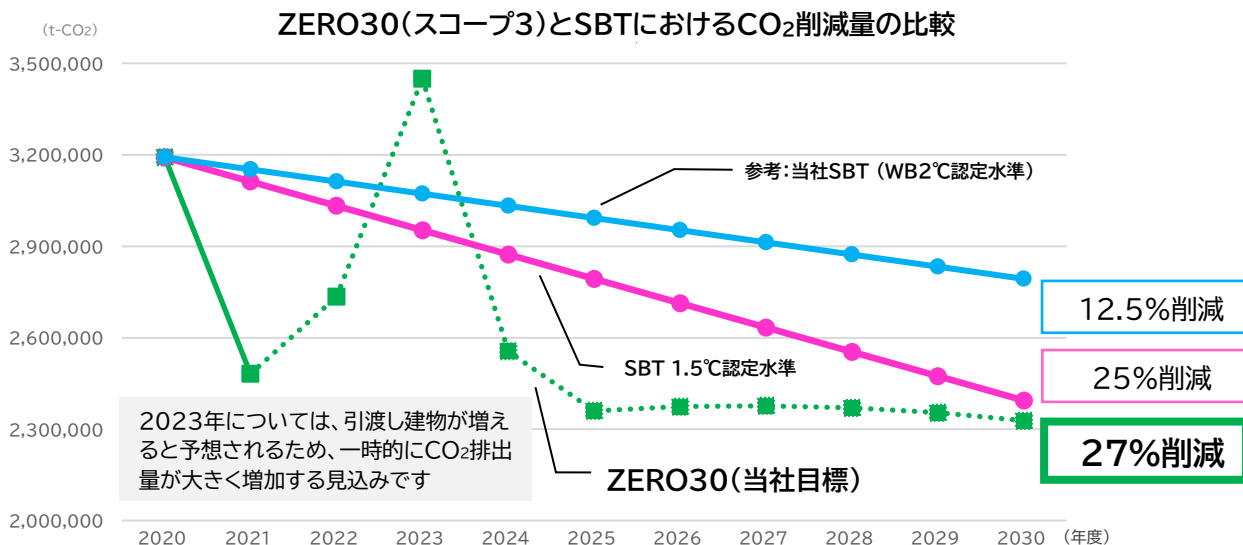


グラフは、ZERO30ロードマップ2023におけるスコープ1+2、スコープ3のCO₂排出量削減をそれぞれ示したもので、2022年6月に認定を受けたSBTWB2°C、およびSBT1.5°C水準を上回る野心的な削減目標となっています。

スコープ1+2については、積極的な省エネ活動と電力の再エネ化を前提に、2020年度比54.8%のCO₂排出削減目標を掲げています(上グラフ)。

スコープ3は、スコープ1、2、3全体の75%以上を占めるカテゴリー11「竣工引渡し建物の運用段階におけるエネルギー使用に伴うCO₂排出量」をターゲットとしています。

設計施工案件ではZEB設計を推進し、2020年度比27%を削減する目標としています(下グラフ)。



2024年度以降は、ZEB等のより省エネ性能が高い建築物の施工等により事業成長とCO₂削減の両立を実現してまいります。

なお当社は、今般策定したロードマップに基づき、2024年度内でのSBT1.5°C認定を目指します。

今後、これらの野心的な目標の達成に向け、更なるCO₂削減活動に取り組むとともに、高まる脱炭素ニーズに応えていく所存です。

※SBT:パリ協定の目標達成に向けた科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出量削減水準
国際イニシアティブであるSBTiはSBTの設定を企業に求める活動を推進し認定制度を構築している。

ZERO30 スコープ1、2 CO₂削減活動目標および創エネ目標

※2022年度の実績は概算値

主な施策		2021年度実績	2022年度実績	2023年度目標	2025年度目標	2028年度目標	2030年度目標
再エネ電力の導入	再エネによるCO ₂ 削減量	▲1,282t-CO ₂	▲6,082t-CO ₂	▲8,060t-CO ₂	▲11,300t-CO ₂	▲19,890t-CO ₂	▲27,300t-CO ₂
	再エネ電力導入率(国内土建事業)	4%	27%	27%	42%	65%	80%
	再エネ電力導入率(国内オフィス等施工活動以外)	17%	55%	66%	89%	100%	100%
	再エネ電力導入率(国際事業)	0%	0%	0%	8%	40%	60%
	再エネ電力導入率(アセットバリューアッド事業)	0%	3%	23%	68%	76%	100%
	再エネ電力導入率(グループ会社) ※自家発電含む	2%	7%	12%	12%	79%	100%
現場の環境施策 (省エネ)	省エネによるCO ₂ 削減量	▲1,770t-CO ₂	▲1,227t-CO ₂	▲1,190t-CO ₂	▲1,220t-CO ₂	▲1,630t-CO ₂	▲1,950t-CO ₂
	軽油燃焼促進剤の導入率	59.04%	48.59%	60%	75%	90%	100%
	バイオディーゼル燃料の使用	6.4万リットル	3.6万リットル	—	—	—	—
	N-TEMSの導入現場数 ※西松トンネルエネルギーマネジメントシステム	5現場	7現場	4現場	4現場	5現場	5現場
創エネ量(再生可能エネルギー発電量)		約0千MWh	約0.8千MWh	約1.7千MWh	約29千MWh	約69千MWh	約108千MWh

事業活動におけるスコープ1、2、3の推移と割合

●スコープ1、2の推移 ※2022年度の実績は概算値

単位:t-CO₂

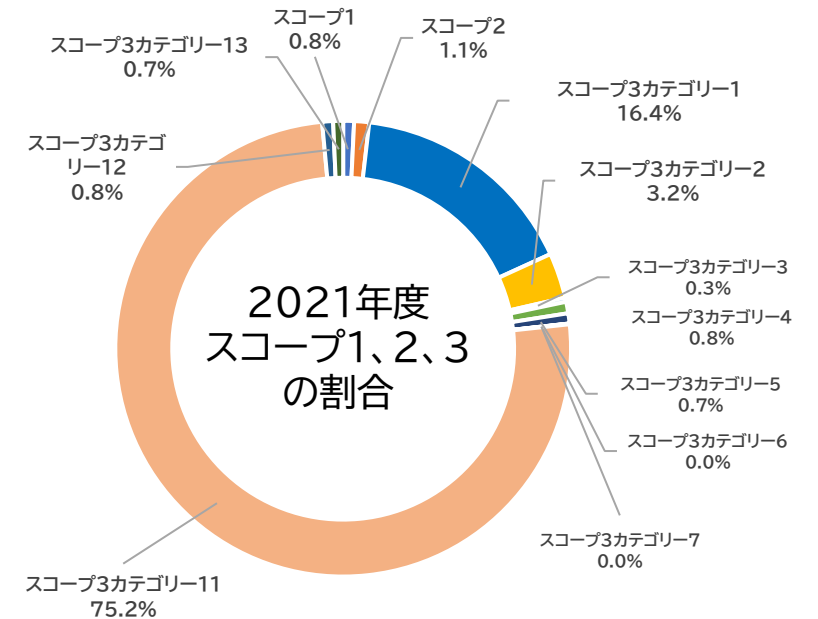
区分	算定範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	割合
スコープ1	・ 事業活動で使用する燃料の燃焼によって排出される温室効果ガス(CO ₂)の排出量 ・ 対象事業範囲は、当社グループ全体	31,804	34,356	25,403	18,076	45.7%
スコープ2	・ 事業活動で使用する電力に起因して排出される間接的な温室効果ガス(CO ₂)の排出量 ・ 対象事業範囲は、当社グループ全体	33,219	35,869	34,963	21,511	54.3%
合計		65,023	70,224	60,366	39,587	100.0%

●スコープ3の推移

単位:t-CO₂

カテゴリー	算定範囲	2019年度	2020年度	2021年度	割合
1 購入した製品・サービス	・ 当社グループが購入した製品の内、購入量を把握している主要資材(鉄筋、コンクリート、セメント、H型鋼、鋼管杭、鋼矢板、鉄骨、建設用金属製品、セメント製品)の資源採取から製造段階までの排出量	468,383	582,278	539,375	16.7%
2 資本財	・ 当社グループが購入または取得した資本財の建設・製造および輸送から発生する排出量(2021年度設備投資総額から推計)	91,719	63,278	105,941	3.3%
3 スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	・ 当社グループが購入した電力の製造過程における上流側の排出量(燃料は含まない)	4,014	4,174	9,920	0.3%
4 輸送、配送(上流)	・ 当社グループが購入した主要資材の物流(購入元から現場までの輸送)に伴う排出量	8,445	13,114	26,807	0.8%
5 事業から出る廃棄物	・ 当社の事業活動から発生する廃棄物(有償のものを除く)の、自社以外での「廃棄」と「処理」に係る排出量、および廃棄物の輸送に関わる排出量	22,876	21,207	23,771	0.7%
6 出張	・ 当社グループ社員が出張時に使用する交通機関の燃料・電力消費による排出量、宿泊時の燃料・電力消費等による排出量(対象は国内出張のみ)	392	399	405	0.01%
7 雇用者の通勤	・ 当社グループ社員が、通勤時に使用する交通機関の燃料・電力消費から排出される排出量(協力会社社員の当社出張所への通勤は含まない)	1,293	1,316	1,436	0.04%
11 販売した製品の使用	・ 当社グループが施工した建築物の使用に伴う排出量の内、建築設備エネルギーの消費による排出量 (『建築物エネルギー消費量調査』※(一社)日本ビル社・総合管理技術協会に基づき推計) (算出した建物種別ごとの年間CO ₂ 排出量に建物供用期間を乗じて算出)	3,663,688	3,191,751	2,481,159	76.6%
12 販売した製品の廃棄	・ 当社グループが施工した建造物の廃棄や処理に係る排出量(当社が購入した主要資材の物量を「販売した製品」の物量と仮定し、これらが将来廃棄または処理されるものとして算定)	22,705	29,163	25,517	0.8%
13 リース資産(下流)	・ 当社グループが賃貸事業者として所有し、他者に賃貸しているリース資産(2022年3月末現在)の運用に伴う排出量	29,691	22,052	23,170	0.7%
合計		4,313,205	3,928,732	3,237,500	100.0%

●スコープ1、2、3の割合



RE100への参画

2021年9月にRE100※に参加し、2030年までに全使用電力の60%、2050年までに100%を再生可能エネルギーとすることをコミットメントしています。
 なお、ZERO30ロードマップ2023では、2030年度までに全使用電力の77%を再エネ化する予定です。

【RE100 Members】 <https://www.nishimatsu.co.jp/news/2021/re100.html>

※ RE100:企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ。

	対象	基準年	2022年度実績	2030年目標	2050年目標
RE100	-	2020年	事業活動における 電力使用量の約21%	事業活動における 電力使用量の60%	事業活動における 電力使用量の100%

※2022年度は概算値



SBT認定の取得

2022年6月、当社グループ全体のGHG削減目標について、SBTiによる認定(WB2°C)を取得しています。

【SBT認定取得】 <https://www.nishimatsu.co.jp/news/2022/sbt.html>

	対象	基準年	2022年度実績	2030年目標	2050年目標
SBT	スコープ1+2	2020年	▲約44%	▲25%	実質ゼロ
	スコープ3	2020年	-	▲13%	-

※2022年度は概算値



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素移行計画

当社は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素移行計画を策定しております。同計画ではシナリオ分析結果に加え、TCFD、CDPなど国際イニシアティブが企業に求める移行計画の要素も取り入れており、今後はロードマップの達成を見据え、移行計画の精緻化と実行に全社で取り組んでまいります。

